

() 字 削除
() 字 加入

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

田子町農業委員長 大坊 和民 殿

Table with 8 columns: 申請者, 住所, 職業, 氏名, 年齢, 国籍等, 在留資格又は特別永住者, 在留期間及び在留期間の満了の日, 認定経営発展法人(該当する場合○)

下記農地(採草放牧地)について () を () したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

(注) 不要の文字は抹消し、空欄には所要の権利及び設定、移転の別を記入すること。

1 許可を受けようとする土地の所在等

Table with 7 columns: (市町村名) 田子町, 地目, 面積(m²), 所有者氏名(名称), 利用者, 大字, 字, 地番, 台帳, 現況, 氏名(名称), 利用権原, 計, 筆, 備考

2 契約の内容

Table with 5 columns: 権利を移転又は設定しようとする時期, 対価 (円), 賃借料 (円), 契約期間, 備考

3 譲受人又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

Table with 9 columns: 所有地, 使用収益権を有する土地, 自作地 (m²), 貸付地 (m²), 非耕作地, 借入地 (m²), 非耕作地, 所在・地番, 面積 (m²), 状況・理由

4 譲受人又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計

(権利を有する農地の面積+権利を取得しようとする農地の面積) = _____ m²

(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計

(権利を有する採草放牧地の面積+権利を取得しようとする採草放牧地の面積) = _____ m²

() 字 削除
() 字 加入

5 譲受人及びその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

Table with 5 columns: 田, 畑, 樹園地, 採草放牧地, 作付(予定)作物, 権利取得後の面積(m²)

(2) 大農機具又は家畜

Table with 4 columns: 農機具, 家畜, 確保しているもの, 導入予定のもの, 種類, 数量

(3) 農作業に従事する者等

Table with 6 columns: 氏名, 年齢, 権利取得者との関係, 職業, 農作業従事日数, 備考(農作業歴・農業技術修学歴等), 世帯員等, 常雇, 季節雇・臨時雇, 年間延日数, 男, 日, 女, 日

(4) 配置の状況等 (所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください(隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください)。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載してください。

Table with 4 columns: 市町村, 氏名, 住所地、拠点となる場所等, 農作業に従事する者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

(5) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等 (別紙1に記載し、添付してください。)

(6) その他の考慮すべき事項

6 周辺農地との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載すること。(例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載すること。)

Blank box for surrounding agricultural land relationship details.

指令 第 号

農地法第3条第1項の規定により上記申請のとおり許可します。

令和 年 月 日

田子町農業委員長 大坊 和民

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙1）

令和 年 月 日

氏名 _____

1 農地法その他の農業に関する法令

(1) 農地法（昭和27年法令第229号）

| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
|-------------------------------|-------|
| ①第3条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限） | 有 ・ 無 |
| ②第4条（農地の転用の制限） | 有 ・ 無 |
| ③第5条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限） | 有 ・ 無 |
| ④第42条（措置命令） | 有 ・ 無 |
| ⑤第51条（違反転用に対する処分） | 有 ・ 無 |

(2) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）

| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
|----------------------------|-------|
| ①第15条の2（農用地区域内における開発行為の制限） | 有 ・ 無 |
| ②第15条の3（監督処分） | 有 ・ 無 |

(3) 育苗法（平成10年法律第83号）

| 違反の対象 | 違反の有無 |
|------------------------------|-------|
| 育成者権又は専用利用権の侵害（第20条及び第25条参照） | 有 ・ 無 |

(4) 農薬取締法（昭和23年法律第82号）

| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
|-------------|-------|
| 第24条（使用の禁止） | 有 ・ 無 |

2 1で「有」の場合

| 違反の時期 | 内容 |
|-------|----|
| | |

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

| 該当の有無 | 行為の時期 | 内容 | 理由 |
|-------|-------|----|----|
| 有 ・ 無 | | | |

（記載要領）

- この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載してください。
- 1の（1）①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 1の（1）②及び③については、農地法第51条第1項第2号から第4号に該当する者も含めて記載してください。
- 1の（1）及び3については、許可申請日から起算して過去3年分の状況等を記載してください。
なお、1の（1）については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 1の（2）、（3）及び（4）については、許可申請日現在の状況を記載してください。

(記載要領) 【様式1-1】申請者氏名等記載欄から2まで

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は 法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間(出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)第2条の2第3項の在留期間をいう。)及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、「認定経営発展法人」の欄に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。
- 5 記の2は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

(記載要領) 【様式1-1】 3

- 1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。また複数市町村にまたがる場合には、「農地面積(m²)」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。
- 2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人○○が○年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、○年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

(記載要領) 【様式1-1】 5

- 1 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けることが確実なものに限る。)等資金繰りにについても記載してください。
- 3 「その他の考慮すべき事項」には、例えば、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載してください。